



piece up

～繋ぎ合ってゆく～

4月号



発行日：令和7年3月25日 発行人：税理士法人中山会計 情報発信委員会



お客様との信頼関係を深め、社員ひとりひとりが、ジグソーパズルの不可欠なピースのようにしっかりと繋がり合い中山会計を創っていく こんな思いをこめて“piece up”

おかげさまでpiece upを発行して9年目に入ります。
このpiece upを通じてもっと私たちを知って頂き、お客様の身近な存在であることをお伝えいたします。情報発信、活動報告、これらを“piece up”に載せて・・・



税理士法人 中山会計
NAKAYAMA Tax Accountant's Firm



金沢泉丘高校との取組報告 2027 ムーンショット委員会

金沢泉丘高校の取組とは、企業との関りを通し各企業が抱える課題を高校生なりに見出し、解決のための提案を行うという2か月間の取組になります。

弊社からは、「若者に税理士という職業をもっと知ってもらうために何が出来るか」という課題を提示し、高校生とともに解決のための提案を考えました。今回の活動を通して、税理士という職業に対する高校生のリアルな意見、興味を引くような提案を聴くことが出来た素晴らしい取組となりました。また機会がありましたら参加したいと思っております。



新しいカレンダーが出来ました！！

2025年4月から2026年3月までの中山会計カレンダーが出来上がりました。作者は 社会福祉法人つくしの会 障害者支援施設 はぎの郷 画家 井上新吾さんです。



テーマは『こんにちは～、こんにちは～、握手をしよう』
令和7年（2025年）のこんにちは！



いよいよ開幕の大阪・関西万博にご参加される世界の国々を作者独自の視点で紹介！！さあ皆さん、♪握手をしよう♪
弊社ウエルカムボード前などに置いてありますのでご来社の際はぜひお持ち帰りください。



～新入社員のご紹介～



みなさま、はじめまして。加治 大将 (かじ だいすけ) と申します。前職では、市役所で公営企業の経理業務などをしておりましたが、より広く、経営のお手伝いをしたいと思い、2月から入社いたしました。当社では、さまざまな経験や難関資格を持った職員、フレッシュな若手職員がおり、日々刺激を受けながら、私自身も精進しております。これからみなさまのご相談にお応えできる良きパートナーになれるよう頑張りますのでよろしくお願いいたします。

補助金情報①

「小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）」 ～ 能登半島地震からの事業再建を図る方へ！～



今般、能登半島地震からの事業再建に取り組む際、必要資金の一部の補助を受けられる「小規模事業者持続化補助金（「災害支援枠）」が発表されました。**能登半島地震からの意事業再建（設備の復旧・販路拡大）をご検討中の方は、ぜひご確認ください！（応募〆切：2025年4月28日）**

《 概要 》

対象者	小規模事業者（従業員数が「商業・サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）」の場合5人以下、その他の場合20人以下）
補助対象経費	機械装置等費、広報費、ウェブサイト費、委託・外注費、修繕費など。
補助率	2/3または定額
補助上限額	①200万円（直接被害）・・・震災により自社資産が被災した場合。 ②100万円（間接被害）・・・震災により売上減少（▲20%）した場合。
補助事業実施期間	2024年1月1日～2026年6月30日（この間に発生した経費が対象）

補助金情報②

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」 ～ 生産用設備の設備投資をご検討中の方へ！～



今般、経済産業省から、新製品・新サービス開発のために必要な設備投資の際に、必要資金の一部の補助を受けられる「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」が発表されました。**新製品・新サービス開発のための攻めの設備投資をご検討中の方は、ぜひご確認ください！**

⚠️ 今回は応募〆切が4/25と大変短いため、間に合わない方も多いと思います。今後、3回の公募が予定されており、詳細なスケジュールが発表され次第、都度ご案内いたしますので、今回間に合わない方は、今後の公募に向けてあらかじめご準備ください。

《 概要 》（製品・サービス高付加価値化枠の場合）

補助対象経費	機械装置・システム構築費（※）、技術導入費、運搬費など。 （※）新製品・新サービス開発のために必要な設備投資に限ります。
補助率	中小企業1/2、小規模・再生事業者2/3
補助上限額	従業員数によって異なります。 ①5人以下：750万円、②6-20人：1,000万円、③21-50人：1,500万円 ④51人以上：2,500万円。（下限額は100万円です。）
補助事業実施期間	交付決定日から10ヶ月以内（採択発表日から12ヶ月以内）に「発注→納品→支払」の全てを完了させる必要があります。

弊社では、税理士・中小企業診断士を中心とした補助金専門チームが、事業計画の立案から補助金入金まで一貫支援しております。補助金の全国的な平均採択率は50%前後である中、**弊社がご支援したお客様の採択率は96%と全国トップクラスの採択率**となっております。

補助金にご興味のある方、もっと詳しく話を聞いてみたいという方がいらっしゃいましたら、弊社担当者または以下の連絡先までお気軽にご連絡ください！

【補助金担当】：田中（中小企業診断士） ☎ : 076-263-5233